



TITLE:

個人情報保護法とメディア

AUTHOR(S):

曾我部, 真裕

CITATION:

曾我部, 真裕. 個人情報保護法とメディア. マスコミ倫理 2017, 695: 2-8

ISSUE DATE:

2017-09-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/227516>

RIGHT:



「個人情報保護法とメディア」

京都大学大学院法学研究科教授 曾我部真裕氏

●東京地区マスコミ倫理懇談会5月度例会

2017年5月23日

マスコミ倫理懇談会は5月23日、5月度例会を開催し、京都大学大学院法学研究科教授の曾我部真裕氏を招き、「個人情報保護法とメディア」をテーマに話を聞いた。

司会は日本新聞協会の徳永康彦氏。

司会（新聞協会・徳永氏）

本日は、京都大学の曾我部先生をお招きして、「個人情報

講演

曾我部氏「2015年から2016年にかけて、個人情報保護法、行政機関個人情報保護法等が改正され、今月末に全面施行されることになって

います。ほぼすべての企業や団体が対象になり、大変影響の大きい改正です。

今回の改正では、個人情報の漏洩や無断でダイレクトメールを送りつけるなど、いわば古典的な問題も議論されていますが、「忘れられる権利」をどう捉えるかやビッグデータの分析によるプロファイリングのリスクなど、新しい問題も議論されています。

こうした状況に対して、報道界も、節目節目に政府に対する意見表面を行うなどして、

保護法とメディア」の問題を改めて考えたいと思います。

法改正の動向に影響を与えようとしてきましたが、残念ながら、目に見える成果は生まれていません。

足元を見ると、警察を初めとする公的機関の匿名発表の傾向が続いています。とりわけ2016年7月の相模原障害者施設殺傷事件の際には、実名報道原則を揺るがすような事態も生じ、報道関係者に衝撃を与えました。本年1月には、検索結果の削除請求の判断方法を示す最高裁決定も出されて、インターネット社会における人格権保護と、表現の自由のあり方の問題が改めて問われました。

とを2点お話しします。

まず、今回の個人情報保護法の改正は、個人情報保護に係る諸課題の一部に応えただけの、暫定的な改正にすぎないところであるべきだろうと思います。先ほど個人情報保護法制に関する議論は古典的な問題から新しい問題にシフトしているという話をしましたが、今回の改正は、むしろその古典的な問題への対処が中心であったように思います。

個人情報保護に関する考え方の展開は、諸外国の例などを見ると、不可逆的な流れになつていて、報道界としてもより一層真剣な対応が求められるのではないかと思います。

2点目は、その取り組みの中身についてです。もちろん個人情報保護制度が取材・報道の自由を不当に制約するものとならないよう、政府に物申していくということも引き

続き重要だろうとは思いますが、報道界自身の取り組みがより重要であって、その関係で、取材・報道のあり方を真剣に考え直す時期に来ているのではないかと感じています。

法改正の内容について、簡単に確認します。今回の個人情報保護法の改正は、個人情報の利活用と保護の両面をそれぞれ強化するものでした。大きな改正点としては、4点あります。

第一に、個人情報の利活用と保護の両面にかかわるものとして、個人情報を一定程度加工することによって、より自由に利活用できるようにする「匿名加工情報制度」の導入です。行政機関個人情報保護法では、「行政機関非識別加工情報」とネーミングが違いますが、ほぼ同じ趣旨の制度です。

第二に「要配慮個人情報」、いわゆるセンシティブ情報の概念の新設や、情報流通のトレーサビリティの確保、データベース提供罪の新設といった、個人情報保護を強めるための個別の措置です。

第三に、監督体制の強化です。これまでは主務大臣制で、業界ごとの監督官庁が個人情報保護についても所管していましたが、これが一元的な監督になりました。個人情報保護委員会という独立行政機関が原則として監督することになります。調査・監督権限でも、今までなかった立入調査権が認められました。

第四に、利活用と保護の双方にかかわると思いますが、個人情報処理のグローバル化に対応するための措置が設けられました。

行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法も16年に改正されました。これは15年の個人情報保護法の改正に対応したもので、匿名加工情報に対応する概念として、行政機関非識別加工情報という制度を創設するものでした。

これらの改正プロセスにおいて、新聞協会や民放連は、意見表明やヒアリングへの出席を行っています。今回の一連の改正では、報道に

る問題は議論されなかった、少なくとも明確な論点は立てられませんでした。

今回の改正内容について、基本的に政府は報道に影響はないという前提に立っています。

原則と例外が逆転する時代

日本で個人情報保護法が制定された2000年代初めあたりまでは、個人情報保護制度の問題意識は、不適正な形で個人情報収集されたり、意図しない形で利用されたり、第三者に提供され、漏洩したりすることにありました。

その後、スマートフォンの普及やIoTの進展によって人々の生活のデジタル化が急速に進展し、これまでその場で消えていった行動の記録が逐一残るようになりました。これらによって、個人の行動を分析するための素材が大量に供給されることになり、個人情報マーケティングのような営利目的や医療の改善その他の公益的な目的に利用され、個人情報の保護のあり方が改めて問われるようになり

す。また、2000年代初めから、報道界は個人情報保護制度についていろいろ提言してきましたが、これらについても、特段改正対象にはなりません。

また、漏洩などの問題に加えて、今懸念されているのは個人情報の分析と利用の高度化に伴って生じる問題です。

アメリカでは、ある女子高生がスーパーで購入した幾つかの日用品の購入履歴から、その女子高生が妊娠しているということがわかり、スーパーが、出産・育児用品のチラシやクーポンを自宅に送って家族が初めて妊娠していることがわかったという例がありました。普通の日用品でもビッグデータ分析によってプライバシーに属する事柄をプロフィールリングできます。遺伝子情報から病気になるやすさをプロフィールリングして保険料に反映する、あるいはリスクの高い人に対して保険加入を拒むなど差別的な取り扱い

いも想定されます。こうした詳細な記録自体に対する本人のコントロール権をもっと強めなければならぬといった関心も生じてきます。報道にかかわることでは、「忘れられる権利」の問題は、この個人のコントロール権をもっと強めるべきだという文脈で出てくる問題です。

今回の法改正を見ると、これらの課題に十分対応したのではないことがわかります。プロフィールリングの問題にしても、「忘れられる権利」の問題にしても、16年に制定されたEUの一般データ保護規則には、これらに関する規定があり、一定の対応がなされているのに対し、日本の個人情報保護法は、15年改正法も含めてこうした規定は存在せず、今後の課題として残されています。

報を扱ったのに対し、今日では、個人情報保護法を扱うための正当な理由が積極的に求められるということ。やや誇張して言うところ、「原則と例外の逆転」に向かって進みつつあるようにも見えます。

報道機関は、個人情報を極めて多く扱う組織ですが、いま述べたような、現代的な個人情報の利用方法とは異なっています。現代的な個人情報の利用方法は、購買データや位置情報など多数のビッグデータと呼ばれる個人情報を分析することによって、何らかの傾向性や相関関係を発見するものです。報道機関は、ある事件にかかわる、ある人の情報を扱うというように、一件ごとに、個性ある文脈の中で個人情報を扱います。

に変わっていく可能性もあります。報道機関の報道活動については、個人情報保護法の適用は除外されていますが、法律の形式的な適用云々とは別の社会通念のレベルで変わっていくこともありえます。

他方、記事のデータベースの扱いや記事がネット上に転載されて、公開され続けるといったような問題などについては、現代的な問題状況に関する事象です。

報道機関への影響ということとより重大なのは、取材活動に対する支障です。警察の

従来の報道のあり方が前提でいいのか

このように個人情報保護ルールや社会通念が不可逆的に展開していく中では、従来の報道のあり方を前提に、それがけしからんと言っていくだけではなくて、報道のあり方自体を現代的な状況に適合させていくという発想も必要になってきているのではないのでしょうか。

EUは世界の個人情報保護ルールをリードする存在とな

匿名発表に代表されるように、取材先である公的機関や企業等が、ますます厳格化していく個人情報保護ルールに縛られて、報道機関に個人情報の提供を拒否する現象です。これは、保護ルール自体が厳しくなっているというだけではなく、個人情報保護意識が高まっているに加えて、そもそも企業のコンプライアンス意識が年々高まっていることが背景にあるのではないかと思います。真面目にルールを守る傾向が強まっていることともかわりがあります。

っています。16年の一般データ保護規則でも規制が強化されていますが、報道機関はこれについて特に大きな批判をしていないように思います。日本と同じように、EUでも報道機関は適用除外になっています。日本の個人情報保護法と大差のない状況の中、EUでは、個人情報保護ルールが取材・報道に対する大きな足かせであるという指摘が少

ない理由を考えてみる必要があるのではないだろうか。

仮にこうした見方が、少なくとも一定程度正しいとすれば、日本の報道のあり方の独特な状況が、個人情報保護ルールが取材・報道に対する特に重い足かせとなっている原因になっているのではないかとみることができそうです。報道のあり方のどの側面がこうした問題を生んでいるのかという立ち入った検討が必要だと思えますが、そのひとつに社会面などでのヒューマンストーリーを全面に出した事件、事故報道を挙げることができそうです。そういう意味で、報道のあり方の見直しは、まずは実名報道原則を再構築する必要はないかという話につながります。

朝日新聞が発行する『Journalism』317号に書いた『実名報道』原則の再構築に向けて」という論文を参照していただきたいのですが、報道機関の主張する実名報道原則の論拠は、必ずしも説得的ではなく、より論拠に即して実名にする場合と匿名にする

場合を精査すべきであると考えています。実名報道の理由について、新聞協会の『実名と報道』という小冊子は、「実名による報道は、匿名と比べ、読者・視聴者への強い訴求力を持ち、事実の重みを伝える」ことを挙げています。指摘自体は同意できますが、一定の場合に例外を認めない理由としては、あまりにも一般的、抽象的な理由でしかありません。次に、「権力不正の追及機能」が挙げられていますが、とりわけ事件報道において、報道機関が捜査機関に対する十分な批判精神を発揮しているかどうかは定かではなく、実名報道によって個人だけに負担を負わせるのは正當かどうかという疑問を呈することできます。

また、「被害の事実と背景とを、自らの立場から広く社会に訴えよう」という被害者がいる「ことが挙げられています」が、被害者がそのようにしたいと思つかどうかは、人によることであって、この第三の論拠は、むしろ被害者の意思

を尊重すべきであるという論拠であるようにも思われます。近年、「被害者学」が発展しています。事件・事故、被害に遭った後しばらくの間は、しゃべりたくないとか、取材を受けたくないと思っても、時間がたつと、一定の割合で被害者の側から、「この事件を忘れてほしくない」「二度と再び同じような被害者を出したくない」といった思いで語りたいという人は出てくる

といわれています。この第三の論拠については、そういった心理の変化も踏まえつつ、もう少し精緻に議論する必要があります。以上からすると、少なくとも実名報道原則を堅い原則として掲げる論拠は、必ずしも十分ではないと言わざるを得ません。問題は、実名報道原則に関する主張には、実名で報道されることによる本人へのマイナスの影響、いわゆる報道被害に関する意識が希薄なことです。この点について、次のように小冊子に書かれています。

「報道被害を訴える声には謙虚に耳を傾けなければならぬが、過度に萎縮することなく、十分な取材を尽くし、事実を正確に伝えるという基本をより徹底することが肝要である」「書かないこと、触れないことによる人権擁護ではなく、書くことで人権を守り、民主主義を支えたいと考える」とあります。そして「実名報道を行ったことによる責任も報道機関が負うべきものだ」という命題が提示されていますが、この命題で気になるのは、「責任」とはどのようなものか、どの範囲のことについて責任を負うと想定しているのかということです。

報道被害というのは、メディアスクラムのような形で報道機関が直接被害を与える場合もありますが、実際には、報道された情報に接した一般社会の人間が嫌がらせをすることによって発生します。報道被害の多くは、メディアリテラシーを欠く人々の野蛮な振る舞いなのであって、報道機関の責任ではないと言える

かもしれません。この点は、明確に論点として取り上げられることはなかったようですが、ネット時代には、大変重要な問題になると思います。今年の1月31日に最高裁の判断が示されたグーグル検索結果削除請求事件は、メディアの報道記事が掲示板等に転載されたものについての検索結果の削除請求の事案でした。児童買春で逮捕され、罰金刑を受けた人の逮捕記事が、ネットの掲示板などに転載されたというものです。もとの記事はおそらく見られなくなっていると思いますが、転載された先の匿名掲示板がきちんと管理がされておらず、掲示板の管理者に削除を求めても応じてもらえず、そもそも数が多過ぎて個別に削除請求をしていくのが負担であることから、検索結果の削除を求めたものです。類似の訴訟等が数多く起こされ、下級審の判断の基準は分かれていました。

最高裁は、検索サービスに一定の公共性があり、削除義務が発生するのは、プライバシーにかかわる利益と、検索結果として提供する意義というものを比較衡量して、プライバシーの利益が上回ることで明白な場合に限られると判断しました。検索サービスの公共性を重視して、削除の義務を限定的に捉えた判断だったと思います。

この決定は、検索サービスの固有の存在価値を保護する意義を持つと同時に、報道機関の側に立ってみれば、もともとの報道のあり方に対して再考を迫られているようにも思われます。

メディアの記事を掲示板等に転載する行為は、そもそも著作権法違反なので、その行為に対してメディアが責任を負ったり、あるいは転載されたものが何か影響を及ぼすことについてメディアが対応する性質のものではないというのが従来の一般の理解でした。法的な意味では、ネット掲示板等に転載された場合に、メディアが責任を負うことはおそらくないと思います。しかし、報道倫理のレベルで考え

てみるとどうでしょうか。
この点について、参考になるのが、私が関与したBPO放送人権委員会の2013年の大津いじめ事件報道に関する申し立て案件です。

この案件は、ニュース番組の中で放送した裁判関係のものだとされる文書の中にあつたいじめの加害者少年の氏名をテレビ局がうつかりモザイク処理などをせずに放送してしまったというものです。端に小さく映りこんでしまっただけなのでほとんどの視聴者は気づかなかつたでしょうが、その画面をキャプチャーして掲示板に載せた人がいました。それが拡散して、加害者少年に嫌がらせが殺到し、中には爆弾予告や殺人をほめかす脅迫等もあったといえます。人権委員会は次のように判断しています。「ネット上の静止画像が甲立人つまりいじめの加害者少年とその母親のプライバシーを侵害していることは明らかである」「テレビ映像を録画してインターネット上にアップロードする行

為は著作権法に違反する。したがって、『放送局』に静止画像によるプライバシー侵害の責任は問えない。だが、録画機能の高度化やインターネット上に静止画像がアップロードされるといった新しいメディア状況を考慮したとき、静止画像にすれば氏名が判読できる映像を放送した点で、本件放送は人権への適切な配慮を欠き、放送倫理上問題がある」。プライバシー情報の公開自体はネット掲示板によって行われたもので、テレビ局はその材料を、映像処理を忘れて提供してしまっただけのことですが、今日のメディア状況を考慮すると、「人権への配慮を欠き、放送倫理上問題がある」と判断されました。この考え方を実名報道の文脈に持ち込んだ場合、報道機関が負うべき責任は、報道倫理のレベルで言えば、ネット掲示板での公開による被害に関する責任も含まれると考えられることではないのでしょうか。

る被害に関する責任には、実名報道、匿名報道に関するルールを考える際にネットでの公開の影響を十分に考慮に入れるべきだということのほか、ネット上のリテラシーの向上に関する取り組みも含まれます。あらゆる情報が飛び交う

自主規制と倫理指針

ここで話が変わりますが、自主規制に関する理論や取り組みは、近年、かなり進展しています。報道機関の自主自律の取り組みの際にはそういうことも考慮していくべきだと思います。

公権力による報道機関への規制は謙抑的であるべきだといふことは当然の前提です。他方で、報道機関が重大な社会的影響力を持つており、いわば社会的な権力としての存在である以上、それに伴う責任があります。

この議論に異論を唱える方は少ないと思いますが、この議論では、規制や規律の有無内容の問題と、規制の主体の問題は区別されています。つ

インターネットの世界では、情報の受け手の自己責任に委ねられる部分が大きく、リテラシーの向上の必要性が叫ばれています。報道機関としては、そういう方面の取り組みにもっと力を入れてもいいのではないかと思います。

まり、公権力による規制はただめだけでも、規制がまったくないわけではないので、内容の問題と誰が規制するのかという問題が区別されているわけです。公権力による規制が謙抑的であるべき理由は、報道の任務の一つが、権力監視、権力批判にあることから、監視を受ける側であり、かつ報道機関よりもはるかに強大な権力を持つ政府に報道機関の規制権限を委ねることは妥当でないからです。政府の側から言つと、利益相反ということになります。

この点は、弁護士会と類似しているところがあります。弁護士というのは、弁護士法1条で、国家権力と対峙して

人権を擁護するというのが使命とされていて、そのために監督官庁は置かれていません。弁護士に対する懲戒は、弁護士会が行います。政府に弁護士の懲戒権限を委ねることが弁護士の人権擁護という使命との関係で問題を生ずるからです。同じように、報道については、政府による規制ではなく自主規制が重要だと理解されてきました。

自主規制については二つの形態があると整理できます。

一つ目は、弁護士会のような高度専門職としての自律です。専門職の専門性や倫理、名誉といったものが自律の実効性を担保し、懲戒手続など自律の制度が存在します。

もう一つは、「コミットメント」としての自主規制」です。例えばある業界が社会に向けて、我々はこういう規範を守ると公約して、その違反に対しては社会から批判を受けることとで実効性は担保されるといふものです。専門職以外の自主規制は、この原理によるケースが多く、ここでは公開性や

透明性が重要なキーワードになります。ルールをつくる段階、その運用あるいは苦情処理に当たっても公開性、透明性が要請されます。近年の自主規制に関する考え方で、この点は非常に重視されています。

透明性、公開性は、前者の専門職の自律についても当然に要請されてきています。現代の日本では、専門職に対する信頼性が、残念ながら低下してきており、伝統的な専門職の自律のあり方が変容を迫られているからだろうと思います。しかし、なお自律の基本的な捉え方として二つの考え方の区別はできるだろうと思います。

欧米とりわけヨーロッパの報道機関においては、専門職型の自律を志向する傾向があるように思われます。ヨーロッパの幾つかの国に置かれてあるプレス評議会は、ジャーナリスト同士が報道のあり方に関する苦情を判断しています。日本ではジャーナリストが専門職として組織化されることもなかったし、自律の制度

化がなされることもありま
せんでした。一方、透明性や公
開性が十分かどうか、検討の
余地があります。

古くから報道機関は自主規
制が重視される代表的な分野
だと、自他ともに考えられて
きたと思いますが、その後の
他分野での自主規制に関する
考え方や実践の発展をふま
えて、報道機関の自主規制の
あり方に考え直すべきところ
がないのかどうかを検討する
必要があるということです。

個人情報保護に関しても、
報道機関と同じく適用除外に
なっている大学等の研究機関
における学術研究目的の個人
情報の利用については、詳細

自律的組織の罠

個人情報保護法の制定過程
の2000年の1月と3月に
新聞協会は個人情報保護制度
に関する意見を表明しました。
1月には、「各新聞・通信社は
現在、人権侵害防止、救済のた
めの自主的な取り組みを強化
しており、さらにプレスオンブ
ズマンや報道評議会などを設

な倫理指針が定められている
ケースがあります。個人情報
保護法76条3項は「個人デー
タの安全管理のために必要か
つ適切な措置、個人情報等の
取扱いに関する苦情の処理そ
の他の個人情報保護の適正な取
扱いを確保するために必要な
措置を自ら講じ、かつ、当該措
置の内容を公表するよう努めな
ければならない」と定めてい
ます。この規定は努力義務で
すが、報道機関にも関わって
きます。報道機関がこれをど
う捉えて、どのような措置を講
じているのか明らかではありません。
明らかではないという
時点で何か考え直すことが
あるのではないかと思います。

きである」という意見を述べ
ています。ここでは、プレスオ
ンブズマンとか、報道評議会と
いったものに言及しています。
これに対して、2カ月後の
3月の意見は、「各新聞・通
信社は現在、個人情報の管理
などについて自主的な取り組
みを強化し、真摯に検討を続
けているところである。『中
間報告』が提言する救済制度
がどのような形態のものにな
るにせよ、少なくとも報道・
出版の分野については『複層
的救済システム』構想の対象
から外し、自主的な対応に委
ねるべきである」と、ほぼ同
じ趣旨の文ですが、具体的な
仕組みへの言及が消えていま
す。その理由はわからないの
ですが、結果として、プレス
オンブズマンや報道評議会が
設置されていないことは事実
です。会社ごとの対応に委ね
たということかもしれませ
んが、会社ごとの対応につ
いても、検証のようなものは行
われていないように思われます。
新聞社は、非常に自律性の
高い組織です。上場企業では

置することの当否についても
真摯に検討を続けているとこ
ろである。『中間報告』が提言
する救済制度がどのような形
態のものになるにせよ、少なく
とも報道・出版の分野につ
いては『複層的救済システム』構
想の対象から外し、自主的な救
済制度の拡充に委ねられるべ

ないで、株主から株主総会で
追及されることはあまりなく、
監督官庁もなく、法令による規
制もほぼミニマムです。普通
の組織であれば、組織に影響を
与える外部環境がありますが、
新聞社にはそういったものが
非常に乏しく、社会に存在す
るいろいろな組織の中でも自
律性が非常に高い組織です。
報道の自由という観点から
は望ましい部分もありますが、
自律的な組織は、ともすると
環境変化への対応が遅れがち
になります。組織が巨大化し、
官僚化が進めばなおさらです。
こうした「自律的組織の罠」
に新聞社は陥っていないでし
ょうか。報道の自由の観点か

質疑応答

司会 今回、法改正に際して
プレスに関する議論がなかつ
たことに関してどのようにお
考えでしょうか。

曾我部氏 端的に言つと、法
律を改正せざるを得ない理由
の中に、報道に関するものは
入っていなかったということ
です。改正せざるを得ない理

らプラスではあるものの、自
己変革が遅れがちになるとい
うデメリットを受けていると
も考えられるのです。

現在の日本および国際的な
個人情報保護に関する法的な
ルールや、個人情報保護に関
する社会の意識、報道機関以
外の一般企業の認識などを前
提にした場合、報道のあり方
や自主規制のあり方について
報道機関の対応が従来のま
ま、あるいは微修正にとどま
っている限りは、報道界の個
人情報保護制度に対する主張
が社会や政府に十分理解され
ないことが引き続き十分に予
測されるという点を申しあげ
て、締めくくるときにさせて
いただきます。

由に入っていないのに、そこ
まで広げてしまうと、ただで
さえ今回、関係者は調整に苦
心したわけですが、さらにそ
れが複雑化して、改正が非常
に大変になることから、改正
項目を最低限必要な範囲に
したためだと思います。

神田氏 (TBSテレビ) 放送

送局の場合は、一報段階では
映像も伴って実名報道しま
すが、一定期間経過後、ネッ
トからは記事を落としています。
微罪の場合は、実名なのか、
顔を出すのかケースごとに判
断して出しています。しかし、
そもそも実名報道の責任が問
われるということになると、
どういう形ならいいのか。
非常に懸念を持ちます。

曾我部氏 転載が行われると
いう前提であらかじめ一定の
配慮を組み込んだ実名報道ル
ールを構築すべきだとい
うことに対して、すでにテレビ
局では配慮されているとい
うことですが、今の対応で問
題が生じていないか十分アン
テナを張っておく必要はある
と思います。微罪についても、
本当にそれが徹底されている
のかも一度考える必要があ
ると思います。

関連して、報道機関の側は、
こういうルールでやっていま
すということを説明していく
必要があります。ルールが必
ずしも世間には知られていな
いので、誤解されていること

第三種郵便物認可

もあると思います。

神田氏「大津の事件の場合は、本来出してはダメなものを出してしまいました。しかし、逮捕段階で実名報道することはダメなものなのか。根本的なところが違つのではないのでしょうか。また、ルール化し、透明性を確保しようにも、二つとして同じ事件はないので、個別に考えてやらざるを得ないのが現場の実態です。

曾我部氏「ご指摘のとおり、大津の事件の判断をそのままシフトできない点はあると思いますし、現場の苦勞も仄聞はしていますが、そういった取り組みをもっと少し広めたり、社会に向けて説明したりすることも重要ではないかと考えています。

梅田氏(NHK)「忘れられる権利」に関するEUの議論の発端となった件は、スペインの男性が地元の新聞社のサイトに未だに掲載されている自身の未払い社会保険料徴収のために差押え・競売手続きが行われるとの10年以上前の広告記事と検索結果の削除

を、新聞社とグーグル本社とグーグル現地法人それぞれに求めたものと記憶しています。スペインのデータ保護局は、適法に公表されたものであるとして、新聞社サイトからの削除は認めず、一方、グーグル2社に対しては、検索結果からの削除が命じられ、グーグル側が不服申し立てをし、最終的にEU司法裁判所に判断が委ねられたものと理解しています。

日本の最高裁決定は、検索サービスについては、比較衡量論プラス明白な場合にだけ削除すべきだという判断です。先生は先ほど、この決定は報道機関に実名報道について再考を求めているもので、実名報道をするかをよく考えて、むしろセーブしなければいけないという趣旨のことをおっしゃいました。しかし、スペインのデータ保護局が、新聞社への請求は適法な公表として却下し、グーグルにのみ削除を命じた考え方に立てば、日本の実名報道でも、むしろ検索サービスよりも報道機関の

責任は軽減されるような基準が適用されると考えることができるのではないのでしょうか。曾我部氏「これから議論すべき話だと思いますが、検索サービスの責任はこうだから、報道機関の責任はこうだというのが、問題の状況が違つので簡単には言えません。今回の最高裁決定は、検索サービスというものはネット上に存在するものを忠実に拾ってくることに本質があるから、それを毀損するようなことは、なるべく例外的にすべきだという前提に立っているのではないかと思います。その前提は報道機関には全く当てはまりませんので、報道機関が記事を書き、それをずっと残している削除請求を受けた場合にどういう基準で判断するかというのは、このグーグル決定からは何ら出てこないと思います。

現状では、日本の主な報道機関は一定期間後に記事を消していると思います。一つの考え方として、フラットに比較衡量して、公共性が失われたのであれば、削除を義務づける

という判断が出されることもありますが、その場合はそれでいいのかという議論をしていく必要があると思います。梅田氏「その点でも、スペインデータ保護局の決定は合理的だと思います。検索結果の表示の制限はアクセスの制限という性質もあります。わいせつ物を販売するのは制限していないけれども、コンビニで売る方法は制限するようなものです。一方で、新聞社の記事自体をとめてしまつと表現行為自体の規制になるので、そこは認めつつ、検索結果は削除させるというアクセス制限で絞ることは、表現とプライバシーの比較衡量として合理的な判断だと思いました。

日本においても、最初の報道行為をどこまで制限するか、もしくは事後的に法的責任をとらせるかということと、一種のアクセス制限である検索結果をどう絞るかというのは別問題だと思いますが、少なくとも、報道機関が検索サービスより厳しい基準で責任を問われることには疑問があります。

曾我部氏「そういう考え方も成り立ち得ると思います。今回の最高裁決定はそういう考え方をとらなかったということだと思っています。

藤原氏(BS-TBS)「海外では、いわゆる被害者と加害者で実名の扱い方に違いがあるのでしょうか。曾我部氏「フランスでは、大きくない記事では両方匿名にする場合が少なくないと思います。

被害者というのは、たまたま事件なり事故に巻き込まれただけなので、それをきつかに誹謗や二次被害的なものを受けるいわれはないと思います。匿名を望んでいるのに、あえて実名を出さなければいけない理由はそれほど強くない。亡くなった方の氏名を一般に知らせることに、どれだけ公益性、公共性があるのかというところも考えると、被害者については、匿名にすべき場合というのも相当程度あるのではないかと、個人的には思います。他方で、犯罪の加害者あるいは被疑者について

は、現状では実名になると思っています。

今野氏(ヤフー)「EUの一般データ保護規則のように、「忘れられる権利」やプロフィールリンクに関連する法制化を日本でも進めるべきだとお考えでしょうか。

日本は、ネット上の違法有害情報対策も一定程度進んでいる実態はあるのに、非公開の仮処分の手続きの中で紛争の解決が図られるので、世界的に見ると、遅れていると見えてしまつという意見もあります。規則や法律で定めることも対応の一つですが、各社や報道機関の対応を、自律性を高めて公表していくことも考えられると思いますが、いかがでしょうか。

曾我部氏「仮処分の問題は認識しています。プロフィールリンクについては、日本的なやり方で言うと、法律よりもまずは自主的な取り組みに委ねることが先行すると思います。プロフィールリンクの技術や実践は進化・発展していくでしょうから、法律で力チツと定

めるのがいいのか、ガイドライン的なものでやっていくのがいいのかは、一概に言えません。ただ、個人情報保護法は国際的な調和が必要な分野なので、国際比較の場で、日本はこうしているとエビデンスをもって示せるように、法律で定めるかどうかはともかくとして、見える形で置いておく必要はあります。

田原氏（日経） 要配慮個人情報の規定についても報道機関は適用除外になっていますが、例えば障害者の報道について、障害があること自体で差別につながりかねないと考えると影響が出てくるのではないかと思います。

曾我部氏 すべて適用除外なので影響はないはずであるというのが一つの形式的な割り切った説明です。しかし、法律の効果はいろいろな次元にあります。法律を設定することによって社会に向けたメッセージ効果というのが起ります。例えば、非嫡出子、婚外子の問題で、民法900条4号に「婚外子の法廷相続分は婚

内子の半分である」というただし書がありました（違憲判断を受けて2013年に削除）す。長い間、憲法違反ではないかと言われていました。このただし書には、相続分が半分になること自体の問題もありますが、本質的な問題は、婚外子、非嫡出子が非常に劣った地位にあるというメッセージを法律が発信していることです。社会における非嫡出子、婚外子、の差別を助長するようなメッセージを法律そのものが発していることが問題視されていました。民法750条の夫婦同氏制にも同じような問題があります。

要配慮個人情報についても、本来、報道機関を縛るものではないかもしれませんが、ここに書かれていることで、取材で提供されなくなるというメッセージ効果が考えられます。

これは、法律の本来的な効果ではないので、なかなか制御しにくい問題です。新聞協会が要望しているように、報道の公益性を明文化することによって、ある種、カウンターのメ

ッセージ効果を入れることは可能ですが、それ以上のことはなかなか難しいと思います。**田原氏** 実名報道との関係で報道機関の責任を考えるべきだという話でしたが、犯罪報道以外でも要配慮個人情報報道することによるメディアの責任論もあるでしょうか。

曾我部氏 要配慮個人情報だとされる情報が記事の中に出て、それが転載されたことで本人が一定の被害を受けるということは、問題の構図としては同じなので、同じ構図の中で程度の問題として議論されるのだと思います。

田原氏 事件報道とは性質が異なる一般的な報道では、基本的には同意を得ることが多い、あるいは、みずから積極的に協力してくださる場合もあります。ケースによっては、障害のある方から、もっと出たいと訴えられることもありま

と考えると、とても難しい問題です。実名報道の現代的な課題も提起されていますし、報道側の考えを説明する、対外的なルールを明示するというところにたどり着くには、議論や経験を積みなくてはいけないことも多く、非常にハードルが高いと感じました。**曾我部氏** 具体的にどうするべきかというアイデアがあるわけではないのですが、報道関係の皆様方で議論する問題だと思えます。とりわけ、ネットに転載されたことによる被害も組み込んだ議論を期待しています。

障害者の方が状況を訴えたというので積極的に出たい、同意をとれるという場合でも、ネットに転載されて、こういう事態になることもありますと取材時に説明するということもできます。書くか書かないか、放送するかしないかというレベルで配慮するのか、取材時の説明などで配慮するのか、やり方としてはいろいろあり得ると思いますので、オープンに議論して、社会の中

である程度の人々が納得できるようなルール見出していくのが、これからは望ましいのではないかと思います。

林氏（事務局） 法の制定や改正の際に、メディアが関わってくる問題で、表現の自由は大事だと言われながら、実際にはそうっていないから、判例にしても、表現の自由は尊重するとしつつ、違った方向の判決が出たりすることが多いように思います。原則と実際の乖離が広がっているのではないかなと感じますが、いかがでしょうか。

具体的な結論を引き出すということはしていません。名誉毀損や人格権侵害で言う、被害者側やほかの社会的な利益を優先させる場合もあります。政治過程については、報道の重要性が社会全体の中でどれだけ共有されているかということが影響すると思います。個人情報保護法は典型的ですが、近年の報道に影響のある法令というのは、すべていいいほど、報道機関に例外を認めてくれという話ばかりです。最近導入された金融商品取引法の公正な情報開示ルールも、報道機関は除外してくれということを主張せざるを得ない。特定秘密保護法のときも、報道機関は除外すると一応条文にも入りましたが、新規立法については、報道機関の主張というのが、すべて特権を認めるという主張ばかりになっていきます。そういう意味でも報道全体に対する社会の信頼をどう高めていくのかというのが重要な課題としてあるのではないかと思います。